

いとう純一市政だより

いとう純一事務所
〒232-0044
横浜市南区榎町2-51
TEL045-315-3115
FAX045-315-3175
Emai itou@bell.ocn.ne.jp
発行日 2018年9月3日

平成30年第3回市会定例会

平成30年の第3回市会定例会は、9月11日から10月26日の会議日程で開催されます。前半は「一般議案（条例の改正）（指定管理者の指定）（諮問）（計画の策定）ほか」また「予算議案（補正予算）ほか」です。後半は「決算」関係の審議となります。主な議案ですが、

（1）市第20号議案「横浜市中期4か年計画の策定」

この議案は、これまでに築いてきた実績を礎に、将来に向けて、横浜をさらに飛躍させていくために、2030年を展望した中長期的な戦略と計画期間（2018年～2021年）の4年間に重点的に推進すべき政策を取りまとめたものです。計画期間中には2019年の「アフリカ開発会議」「ラグビーワールドカップ」、2020年には「オリンピック・パラリンピック」も開催され、それらのチャンスをいかして、横浜経済を活性化し、横浜の魅力・ブランドを向上させるねらいがあります。

計画は「力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現」「花と緑にあふれる環境先進都市」「超高齢社会への挑戦」「人が、企業が集い躍動するまちづくり」「未来を創る多様な人づくり」「未来を創る強靱な都市づくり」の6つの戦略と具体的な38の政策から構成さ

れています。

計画の素案は5月に策定され、5月14日から6月22日までパブリックコメントを実施し、2129件の意見が寄せられ、9月に原案が策定・公表されました。そして、本市会で議案として提出されることになりました。

（2）市第54号議案「一般会計補正予算」

今回の補正予算案は、一般会計9事業、特別会計2事業で、予算規模は約50億円です。取り分け、大阪府北部を中心とする地震対策を踏まえ、「市立小学校のブロック塀対策の実施や通学路に設置されているブロック塀対策として新たな補助制度の創設等」を実施する予定です。

ブロック塀等対策関連事業内容は

①市立学校ブロック塀対策事業

市立学校におけるブロック塀について、撤去後の安全対策機能等（保安・防砂・防音）を維持するため、新たなフェンスの設置にかかる事業費の追加です。実施概要は、対象校：60校143箇所です。

②民地におけるブロック塀等改善事業

道路等に面し地震で倒壊する恐れのあるブロック塀等について、除却と除却後の軽量なフェンスや生垣等の新設に係る新たな補助制



度です。補助基準は除却と新設を合わせて、上限30万円です。

③身近なまちの防災施設整備事業

火災又は地震等の緊急時において、まちの避難経路

沿いの倒壊の恐れのある危険なブロック塀等について、除却等に係る事業費の追加です。補助制度の概要は除却と新設を合わせて、重点対策地域上限100万円、対象地域上限50万円です。

カジノ誘致に反対しましょう

7月22日に第196回通常国会は終了しましたが、安倍政権は、IR（統合型リゾート法案）、いわゆるカジノ法案を強行採決しました。マスコミ各社が実施した世論調査で、ギャンブル依存症など多くの課題を抱えるカジノ法案については、6割、7割を超す国民がカジノは必要ないと判断しているにもかかわらず、世論の反対を押し切り、強行したのです。横浜市は現在「白紙」との立場ですが、8月20日にカジノを含む統合型リゾート施設の誘致検討を巡り、参入を検討する事業者向けの説明会を開催しました。

いとう純一は、この横浜にカジノは必要ないと考えています。ギャンブル依存症問題や近隣への悪影響など、数え上げたらきりがありません。以下の日程でシンポジウムを開催する予定です。詳細は次号でお知らせいたします。

「IR（カジノ問題）を考える夕べ」
時：10月29日（月）18：30～
所：吉野町プラザ（ホール）

立憲民主党神奈川県連の基本政策（抜粋）

【共生社会】

■多様な個性や価値観が認められ、基本的人権が尊重される「共に生きる社会」を実現します。

■6割を超える女性が出産、子育て等のため退職する現状を改善して、女性が経済社会に持続的に参画する機会を確保し、ジェンダー平等社会を実現します。

■障がい者に対する偏見や差別的思考を克服するため、子どもや若者たちが、いのちの大切さを学ぶ機会を提供するとともに、障害者権利条約の目指す社会を実現します。

【教育・子ども・子育て】

■子どもの権利条約の「生命・生存・発達の権利」を明確に保障し、子どもが健

【暮らしの安心】

■地域の絆を強め、子育て・医療・介護・教育などが連携する、地域包括ケアシステムを拡充し、地域の「支え合いを支える」仕組みを構築します。

■医療と介護の需要が増加する中、地域医療を支える観点から診療報酬の適正な改定を進めます。また、介護サービスの安定的な提供が可能となるよう、適正な介護報酬の確保、介護従事者の待遇改善、施設整備を促進します。

■長時間労働を規制し、過労死ゼロを目指します。「同一価値労働同一賃金」の実現、ワーキングプアをなくし安心して働き暮らすことのできる賃金を確保す

まっとうな政治を取り戻そう！

全に育つことのできる環境をつくります。

■児童虐待を防止し、社会的養護を必要とする子どもたちの健やかな育ちを支援するため、総合的な体制を強化します。

■待機児童を解消し、すべての子どもたちに安心・安全の保育・教育の機会を保障します。

■経済的な理由で進学を諦めることがないよう、幼児教育から高校までの教育の無償化を目指すとともに、大学・専門学校等の授業料を減免し、給付型奨学金を拡充します。また、高騰する学費の引き下げに取り組みます。

るとともに、望めば正社員になることのできる社会を目指します。

【基地問題・平和構築】

■今なお12か所、面積にして約17.453平方キロメートル、県土の約1パーセントを占め、県民生活や地域のまちづくりに大きな影響のある在日米軍基地の整理・縮小・返還に向けた取り組みを進めます。

【経済・産業・農林水産業】

■暮らしを支え、地域のけん引役である中堅・中小企業、小規模事業者・商店街が、意欲を持って努力と創意工夫を重ね、個性や可能性を存分に伸ばすことのできる経済社会を実現します。



■ギャンブル依存症を拡大させるなどさまざまな社会コストが生じるカジノ解禁は認めません。

■消費者の権利を守るため、消費者行政強化と消費者保護に取り組みます。

【エネルギー・環境、災害・震災復興】

■環境に優しいエネルギーの地産地消を推進し、地域活性化と雇用創出を図ります。

■パリ協定の目標の実現に向け、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの最大限の導入、化石燃料（特に石炭）依存からの脱却など

により、2050年に80%以上の温室効果ガス削減を目指します。

■地震・津波・豪雨豪雪等の防災・減災対策を拡充するとともに、地域のコミュニティを活かした地域防災力を強化向上します。

【政治改革・行政改革】

■自治体ごとに中長期財政健全化目標を定め、収入にもとづく支出を組む財政運営改革を行い、持続可能な財政構造を確立します。

なんでも法律相談（無料）

専門の弁護士が対応いたします

お気軽に、いとう純一事務所まで

TEL 045-315-3115

FAX 045-315-3175